

令和 2 年度

第 6 次都留市長期総合計画中期基本計画  
行政評価結果の総合評価

(令和元年度決算)

令和 2 年12月

都留市

## (1) 行政評価について

本市では、第6次都留市長期総合計画（計画年度：平成28年度～令和8年度）において、目指すべき将来像である「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」を実現するため、基本構想では6つのまちづくりの方向を示し、中期基本計画では14政策、43施策を掲げています。これに基づき、令和元年10月に「都留市行財政改革推進プラン（中期プラン）」を策定し、これまでの行政評価手法を改善することで、評価結果が予算・決算と連動しながら事務事業の改善に繋がる仕組みを構築してきました。

評価対象となる事業は、長期総合計画実施計画に掲載されている事業を基本とし、実施計画から除外されている施設管理経費は含み、法定受託事務等、行政評価の効果が低いと考えられる事業等を対象から除外するものとししました。

令和2年度は、「事務事業評価」として、137事業を実施し、PDCAサイクルに則り、指標の設定や必要性、有効性、効率性、公平性及び達成度を重視した事業評価を行いました。また、予算と決算との連動を目指し、今後の方向性として成果とコストを意識した評価を行いました。評価の達成度については、各担当で事業ごとに指標を設定し、その進捗状況等を反映していますが、事業によっては、指標を定めることが難しい事業、事業の方向性が設定時と計画終了時に差異が出てしまう事業等もあり、設定した指標がその事業に最適なものであるか、継続的に確認・見直しが必要といえます。

また、行政評価システムの「外部評価」として、各課において実施している事業のうち、課題を抱えていて外部評価人からの評価・提言を必要としている5事業を対象に「事業評価・提案会」を実施し、学識経験者や市民など行政外部の視点から評価や政策提言を伺いました。また、昨年度から「社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進する」という目的が、「事業評価・提案会」の目的と合致していたため、都留市行政改革推進委員会設置条例に基づく委員として任命し、評価提案をいただきました。

「総合評価」については、「事務事業評価」「外部評価」の評価結果を分析・活用することにより、問題点の把握や今後の方向性等の洗い出しを行います。

## (2) 評価結果

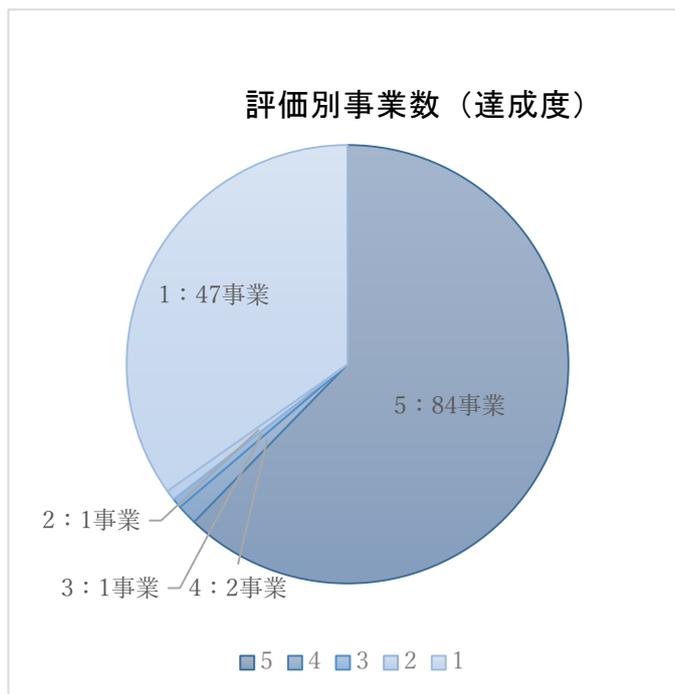
### 【事務事業評価】

	長期総合計画：6つのまちづくりの方向	事業数	各評価結果の平均点				
			必要性	有効性	効率性	公平性	達成度
I	創ります！しごととくらしの充実したまち	29	4.6	4.0	4.2	4.2	4.4
II	育みます！優しさと元気のまち	27	4.6	4.2	4.2	4.0	3.1
III	輝かせます！学びあふれるつるのまち	36	4.6	4.5	3.9	4.0	2.5
IV	繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち	10	4.8	4.0	4.3	3.8	4.2
V	紡ぎます！人と人とのつながりのまち	19	4.2	4.2	3.9	4.3	4.0
VI	実行します！新しいステージへ	16	4.9	4.1	4.0	4.8	4.5
	合計 / 平均値	137	4.6	4.2	4.1	4.2	3.8

令和2年度に行った事務事業評価（令和元年度分）における137事業について、5段階評価における平均値は、「必要性4.6」「有効性4.2」「効率性4.1」「公平性4.2」「達成度3.8」という評価結果となりました。

特に重要と考えられる「達成度」の内訳について、5及び4評価が86事業となっており、多くの事業において高い水準での達成成果を得られたと評価できます。

しかし、2及び1評価となった事業も48事業という結果となっており、これらの事業については、今後の取組の推進に当たり、事業指標の達成を図れるよう様々な検討や調整を踏まえ、改善に努めて行く必要があります。



### 【外部評価】

外部評価については、令和2年10月14日に「事業評価・提案会」を開催し、有識者及び市民で構成する評価者が、市の取組に対する評価や提案発表を行いました。今回評価を行った事業は、「市有財産の有効活用事業」「まちづくり推進事業」「高齢者の見守り支援事業」「ペットボトル飲料水の製造、販売事業」「体育スポーツ奨励事業」の計5事業で、評価者から様々な評価・

提案をいただきました。評価者からの評価・提案、指摘された事項や課題点に基づき、事業の改善策及び今後の方向性を該当課により作成しましたので、今後の事業推進の参考に活かしていきます。

### (3) 総合評価

令和元年度評価については、第6次都留市長期総合計画中期基本計画の初年度として概ね順調に成果を上げていると評価ができました。しかし、達成度については、昨年度と引き続き平均点が3.8（平成30年度平均点3.7）と低い評価となっております。達成できなかった要因の効果検証を行い、次年度以降更なる取組の推進が必要です。

今後の成果の方向性については、拡大59、維持75、縮小1、休止2、今後のコストの方向性については、増加16、維持112、削減9となりました。

分野	事業数	今後の方向性（成果）				今後の方向性（コスト）			決算額 （千円）
		拡大	維持	縮小	休止 廃止	増加	維持	削減	
I	29	24	5	0	0	5	23	1	644,025
II	27	8	17	0	2	3	21	3	492,630
III	36	8	27	1	0	4	30	2	1,995,736
IV	10	6	4	0	0	2	7	1	102,006
V	19	8	11	0	0	1	16	2	261,085
VI	16	5	11	0	0	1	15	0	410,105
計	137	59	75	1	2	16	112	9	3,905,585

※決算額は各分野の合計値を繰り上げて算出しているため、決算額の合計値と積み上げ額と一致しない場合があります。

拡大：市民ニーズ、緊急性に鑑み、重点的に実施すべき事業

維持：事業成果等を同規模で継続していくものと判断されるもの

縮小：事業環境の変化等から必要性等が低下しており、縮小すべきと判断されるもの

休止・廃止：市民ニーズが低下しているものや、市の関与の必要性が薄れているもの

増加：事業成果の拡充のため、コストの増加が望ましいと判断されるもの

維持：事業費等を同規模で継続していくものと判断されるもの

削減：事業内容等の改善を行いつつも、事業費等を削減すべきと判断されるもの

分野ごとの評価を見ますと、「分野Ⅰ 産業・基盤」の分野では、成果（拡大）・コスト（増加）の主なものは、「ふるさと応援寄附金事務費」「生涯活躍のまち・つる事業」「林業施設事業」等が挙げられ、ふるさと納税や生涯活躍のまち事業による地方創生の取組及び林道の適切な管理等にコストを集中し、成果を拡大して

いく方向性としています。コスト（削減）となる事業として、「高収益作物導入事業」が試験圃場としての一定の成果が見られてきたため、コスト削減としています。

「分野Ⅱ 福祉・子育て・健康」の分野では、成果（拡大）・コスト（増加）の主なものは、「母子健診・相談事業」「感染症予防事業」「青少年健全育成事業」が挙げられ、新型コロナウイルス感染症に対応するための取組と次世代を担う子供たちを生み育てる環境づくり等にコストを集中し、成果を拡大していく方向性としています。その一方で、休止・廃止となる事業については、「子育て応援店登録事業」が市民のニーズから廃止予定としています。コスト（削減）となる事業として、「健康教育・相談事業」の健康ポイントの対象項目の工夫やポイントの制限の改善を行うため、見直す方向性としています。

「分野Ⅲ 教育分野」の分野では、成果（拡大）・コスト（増加）は、「小中学校教育振興事業」「やまびこ競技場管理運営事業」等が挙げられ、学校教育における ICT 環境の整備ややまびこ競技場 3 種公認競技場更新に伴う改修工事を行い、成果を拡大していく方向性としています。コスト（削減）となる事業として、「学力向上フォローアップ事業」が挙げられていますが、本事業の内容を会計年度任用職員の業務に盛り込むため、費用が抑えられることとなっています。

「分野Ⅳ 生活・環境分野」では、成果（拡大）・コスト（増加）の主なものは、「地域公共交通対策費」等が挙げられ、公共交通に特化した市民意識調査の実施により、ニーズ把握をし、利用される公共交通を目指すためコストを集中し、成果を拡大していく方向性としています。

「分野Ⅴ 安全・安心」の分野では、成果（拡大）・コスト（増加）の主なものは、「セーフコミュニティ事業」が挙げられ、セーフコミュニティ事業の取組に注力するとともに、地域の防犯・防災力を強化していく方向性としています。コスト（削減）となる事業として、防災行政無線デジタル化整備工事が終了したため、削減となっています。

「分野Ⅵ 行財政分野 実行します！新しいステージへ」の分野では、成果（拡大）・コスト（増加）は、「基幹系システム管理事業」が挙げられ、次期基幹系システムの調達、構築のため業務フローの見直しも実施し、業務の効率化に努めるため、コストを集中し成果を拡大していく方向性としています。

以上の評価結果をもとに、今後の事業を実施していきますが、多くの事業において改善の余地があるため、更なる成果の向上に向け、評価結果に基づく見直しと改善等の取組を推進していくことが必要です。

今後も事務の効率化や実効性に留意する中で、外部評価による評価・政策提言も取り入れながら、事務事業の見直しにより、予算の「選択と集中」を図り、質の高い行政サービスの実現を図っていきます。

**【参考資料】**

- ・事務事業評価：評価シート
- ・事務事業評価：今後の方向性について
- ・事業評価・提案会：評価結果及び提案会を踏まえた改善策・今後の方向性について